令和7年度　事務事業評価シート（１）
[令和6年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	大阪公立大学協創推進事業					事業番号	001-027
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	公民連携		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
			有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
		寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数		
			有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)	目標値	100件(2021～25年度の累計)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑨産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5
			有	取組	産学官連携による新事業創出の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	令和　5　年度	点検対象年度	令和　7　年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	大阪公立大学、民間事業者	対象数	単位
			5	件
7	事業の目的	大阪公立大学と連携・協力することにより、多様な研究分野を活かした産学官連携による行政課題の解決、地域の発展、成長産業及び新事業を生み出すイノベーションの創出を目的とする。		
8	事業内容	大阪公立大学の研究分野に対し、本市の行政課題とのマッチングや実証フィールドの提供などにより実証プロジェクトを実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	大阪公立大学		
10	公民連携・協働事業	包括連携協定締結先との連携事業		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標　点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	実証プロジェクト実施数	件	目標値	2	7	10	10
			実績値	7	5		
			達成率	350%	71%		
	当該指標を選定した理由	実証プロジェクトが行政課題の解決やイノベーションの創出に寄与すると考えられるため。 負担金を支出せずに実施した実証プロジェクトについても計上。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「大阪公立大学協創推進事業検討協議会」で協議した案件数から設定					

	活動指標	単位		実績		目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
12	連携事業組成に向けた相談対応件数	回	目標値	10	15	17
			実績値	12	15	
			達成率	120%	100%	
	当該指標を選定した理由	大阪公立大学の研究シーズと行政課題、企業ニーズをつなげることで、実証プロジェクト等の創出に寄与すると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和５年度実績を基準とし、事業所管課や大阪公立大学、企業等からの相談への対応件数を増加させることを目標として設定				

令和7年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	大阪公立大学協創推進事業	事業番号	001-027

Ⅲ．投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	10,545	51,000	16,564	25,000
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他　（　企業からの寄附　）	0	10,545	51,000	16,564	25,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
14	人件費　（ｂ）	0	5,670	5,670	5,670	5,880
15	年間経費（ｃ）=（ａ）+（ｂ）	0	16,215	56,670	22,234	30,880

事業費の内訳

（単位：千円）

16 事業費内訳	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
	大阪公立大学協創推進事業　負担金	R6	決算	16,564	0		R6	決算		
		R7	予算	25,000	0		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	実施した実証プロジェクト件数	件	7	5
	②	上記①にかかる年間経費	千円	16,215	22,234
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,316,429	4,446,800
	算出についての説明等				

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18

令和6年度の実証プロジェクトの実施件数は5件で目標値に届かなかったものの、企業からの寄附を活用し、一般財源を支出することなく効率的に事業を実施することができた。また、教員や学生、設備など大学の資源を活用した実証プロジェクトの実施により、イノベーション創出のための人材育成や技術蓄積、ネットワーク構築など多面的な成果が得られたことから費用対効果は高いと考えている。
なお、実証プロジェクトのうち実装化を検討する取組もあり、本事業を契機とした新たなサービス展開も期待できる。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI･取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

行政課題の解決に向けた実証プロジェクトを実施することで、各プロジェクトに関連する基本計画のKPIやKGIの達成に寄与した。※
また、行政課題の解決だけではなく大学の研究シーズのビジネス化も含めて事業組成を行っていることから、事業目的であるイノベーション創出にもつながった。
※具体的な実証プロジェクトと関連する基本計画のKPI及びKGIは以下のとおり
・食育アプリ開発実証研究：（KPI）学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）
・AEDマッピング救命医療研究：（KGI）健康寿命
・スモールエリアでのニーズ・シーズマッチングプロジェクト：（KPI）泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合
・歴史的建築物等の活用から広がるまちの活性化プロジェクト：（KPI）環濠エリアへの来訪者数
・スマート農業植育プロジェクト：（KPI）イノベーション創出につながる事業数、（KPI）市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6か月以内）